

# 中国からの集客支援

## ネットフロンティア 宿泊業、地域向けにサービス

インターネット広告会社のネットフロンティアは（東京都新宿区、小林一弘会長）は1日、訪日中国人旅行者の集客支援サービスを始めた。旅館・ホテル、商業施設、観光地などに中国人インバウンドを誘客する。同社の現地パートナー会社が中国の旅行会社を直接訪問し、情報を提供、ツアーのコースに組み込んでもらえるように働きかける。また中国の主要メディアにプレスリリース等を流し、記事掲載を促すほか、百度（Baidu）など中国のインターネットメディアを中心に広告出稿を行い、認知度向上を図る。



2日に開かれたセミナー

## 産業観光の振興探る

日商がセミナー

日本商工会議所は2日、東大阪市の東大阪商工会議所にて「新現場主義セミナー」産業観光をどう動かすかを開いた。同セミナーでは「ものづくりのまち・東大阪」を開催地として、各地商工会議所の取り組み事例を中心に、地域文化財、生産現場、産業製品などを観光資源とする「産業観

光」についてのモデルコース作りや地域の受け入れ態勢などについて講演やパネルディスカッションを行った。須田寛・日商観光専門委員長が「産業観光とまちづくり」をテーマに基調講演。須田氏は、「日本の観光は消費者のニーズに添えておらず、観光資源の見直しが必要。も

また、同社と同社パートナー会社が過去に直接名刺交換をした中国内の旅行会社304社、新聞社・旅行雑誌社・テレビ局・旅行サイト管理者などメディア87社、各地旅遊局などの政府機関127機構に所属する合計4680人に対して電子メールで情報を流す。

相談所所長代理が「東大阪商工会議所における産業観光の取り組み」について紹介。企業機密の保護、管理、産業観光のビジネスモデルの構築など産業観光の今後の課題について話した。

受け入れ事例として、地元企業のフジ矢（東大阪市の野崎恭伸社長が自社の事例を紹介。受け入れの利点として「従業員教育になる」、「ユーザとのコミュニケーションの場になる」などがあ

# 伊豆地域に外客誘致

## 伊豆急行ら5社 空港開港にらみ

伊豆急行など伊豆地域一海自動車。協議会会長に 東海自動車が連携し、昨一なっている。

今回、新たに2社が加わったことで、同パスの内容を充実させる。また英語や中国語などの外客向けのパスも作っており、海外の旅行会社などに配布している。「海外

大きく、検討委の議論が注目される。初会合では調査の趣旨や手法などを議論した。県はこの中で、「今年度は試行として、温泉地の満足度調査を行う」方針を示し、調査対象を瀬波

は調査を委託する業者の選定、調査項目などを詰める。次回検討委は7月中に開かれ、調査内容や方法などを議論する。

MAPPLEトラベルは会員数10万人、登録宿泊施設4500軒、同社の旅行ガイドブック

総 合